

2015 年 12 月 14 日
株式会社日立ソリューションズ

ミャンマーの貿易・物流の円滑化と港湾行政の近代化に貢献する 港湾 EDI システムの開発を受注

株式会社日立ソリューションズ(本社:東京都品川区、取締役社長:佐久間 嘉一郎/以下、日立ソリューションズ)は、ミャンマー連邦共和国(以下、ミャンマー)の政府から港湾近代化に向けて、港湾関連の行政手続を電子的に処理するシステム(港湾 EDI^{※1}システム)の開発を受注しました。本システムは 2017 年 2 月末に完成予定です。

ミャンマーの貿易・物流の円滑化と港湾行政の近代化への貢献については、日本が官民一体となって注力している分野のひとつです。日立ソリューションズは、今回の港湾 EDI システムをミャンマー運輸局港湾公社(MPA: Myanmar Port Authority 以下、MPA)に導入することで、港湾管理業務の抜本的な効率化を図り、ミャンマーの主要な貨物港であるヤンゴン港を、世界を代表する交易の玄関口とすることをめざします。また導入後の本システムの運用確立と人材育成にも貢献していきます。

※1: Electronic Data Interchange

なお、MPA 国際関係・人材開発部 副部長 Myo Nyein Aye 氏からコメントをいただいています。
「本プロジェクトの開発を担当する日立ソリューションズは、幅広い分野の最新技術と豊富な経験と実績を有しています。この港湾 EDI システムの開発は、ミャンマーにおける港湾産業の業務基盤づくりのスタートとなり、我が国の港湾近代化に大きく貢献するものと考えています。」

日立ソリューションズはグローバルに社会イノベーション事業を展開し、ミャンマーはじめ他の新興国の近代化・発展に IT ソリューションで貢献していきます。

*本プロジェクトは、独立行政法人国際協力機構(以下、JICA)による無償資金協力事業として実施されるもので、現在、JICA の正式認証の審査中です。

港湾 EDI システムの概要図(機能の詳細は次ページをご覧ください)



◎ 株式会社 日立ソリューションズ

本社 〒140-0002 東京都品川区東品川四丁目12番7号
Tel: 03-5780-2111 ホームページ: <http://www.hitachi-solutions.co.jp/>

日立ソリューションズ

■ ミャンマーの港湾近代化の背景

ミャンマーは2011年3月の民政移管に伴い、貿易自由化などの経済改革に取り組んでいます。近年、主要な貨物港であるヤンゴン港では、年間約1,500隻の外航船舶が入港し、海外との取引貨物(コンテナを含む)は1,200万トンを超えており、国全体の貿易額は、2025年には2010年比で輸出が2.30倍、輸入が2.46倍になると予測されています※2。しかしながら、港湾荷役に係る各種手続きは、いまだ書面での申請方法が採用されており、港湾管理の効率化は喫緊の課題となっています。

※2 出典 JICAプレスリリース(2015年3月31日付)「ミャンマー連邦共和国向け無償資金協力贈与契約の締結」

■ システムの概要

ミャンマー国運輸局港湾公社(MPA)が本システムを提供し、海事管理局などの港湾行政関連機関や船会社などの民間事業者が本システムを利用します。

本システムは、入出港申請など港湾管理にかかわるすべての機能を網羅し、トータルに支援することにより、貿易・物流の円滑化と港湾行政の近代化を実現するものです。具体的には、事務処理の大幅な合理化と手続き時間の短縮を実現するとともに、通関を含む輸出入手続きの簡素化・国際的標準化を目的としたナショナル・シングルウィンドウ※3やASEANシングルウィンドウの実現に貢献するものです。

そして、将来の人材育成やシステム運用保守体制の確立のため、現地の大手システム会社ACE Data Systems Ltd.(本社:ヤンゴン市)と連携し、開発を行います。

※3 シングルウィンドウとは、税関における関連する複数のシステムを相互に接続・連携し、1回の入力で複数の類似手続きを行えるようにすること。

■ システムの主な機能

入出港申請	<ul style="list-style-type: none">船舶会社や代理店が入出港に関わる手続きを申請(他の行政機関と連携)船舶情報や輸出入する貨物情報を管理
バース※4割当管理	<ul style="list-style-type: none">船舶の停泊場所や時間を指定出港スケジュールを管理 <p>※4 船が貨物の積卸し及び、停泊するために着岸する場所</p>
料金請求	<ul style="list-style-type: none">港の使用料の見積額を算出し、見積書を発行作業実績結果から請求書を発行
統計データ管理	<ul style="list-style-type: none">船舶情報や貨物情報、施設利用実績、請求実績など、登録されているデータの中から、システム利用者が任意に指定した抽出条件によって、統計データの抽出や図表の自動作成を実施
物流可視化	<ul style="list-style-type: none">貨物の出荷状況や船舶の動静情報など、港湾関係者から収集した情報を船舶会社や陸送会社へ送信
ターミナル作業管理	<ul style="list-style-type: none">港湾施設内において、貨物を積み込んだコンテナの配置を管理(計画策定から所在管理、搬出管理まで)

■ 完成予定 2017 年 2 月末

■ 商品・サービスに関するお問い合わせ先

ホームページ: <https://www.hitachi-solutions.co.jp/inquiry/> Tel: 0120-571-488

■ 報道機関からのお問い合わせ先

担当部署: 経営企画本部 広報・宣伝部

担当者: 安藤、竹谷

Tel: 03-5479-5013 Fax: 03-5780-6455 E-mail: koho@hitachi-solutions.com

日立ソリューションズ グループは、お客様の業務ライフサイクルにわたり、豊富なソリューションを全体最適の視点で組み合わせ、ワンストップで提供する「ハイブリッドインテグレーション」を実現します。

※ ハイブリッド インテグレーションは、株式会社日立ソリューションズの登録商標です。

※ その他記載の会社名、製品名は、それぞれの会社の商標もしくは登録商標です。

このニュースリリース記載の情報(製品価格、製品仕様、サービスの内容、発売日、お問い合わせ先、URL等)は、発表日現在の情報です。予告なしに変更され、検索日と情報が異なる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。

◎ 株式会社 日立ソリューションズ

本社 〒140-0002 東京都品川区東品川四丁目12番7号
Tel: 03-5780-2111 ホームページ: <http://www.hitachi-solutions.co.jp/>

日立ソリューションズ